



# 愛称：月桂樹

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

## 英国のEU離脱の決定と 基準価額への影響について

6月23日、英国においてEU(欧州連合)からの離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、開票の結果、離脱を求める票が残留を上回り、英国はEUからの離脱を決定しました。

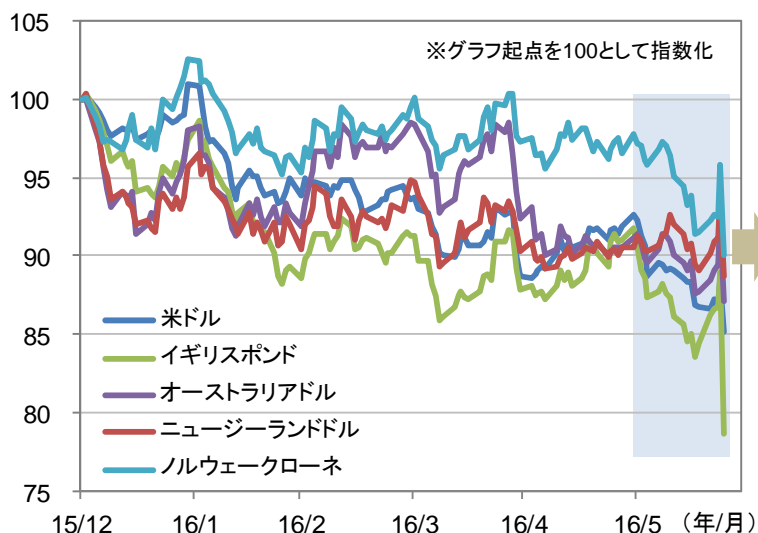
こうしたことから、為替市場では投資家のリスク回避姿勢が強まり、イギリスポンドやユーロが急落した一方、円が大きく買われ、主要通貨に対して急騰しました。24日の円相場では、一時、2013年11月以来の水準となる1米ドル=99円近辺まで円高が進みましたが、その後夕方にかけては102円台で推移しました。こうした状況を受け、当ファンドの27日の基準価額は、23日対比で-3.85%と大きく下落しました。

本資料では、マザーファンドの運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドの見解をご紹介します。

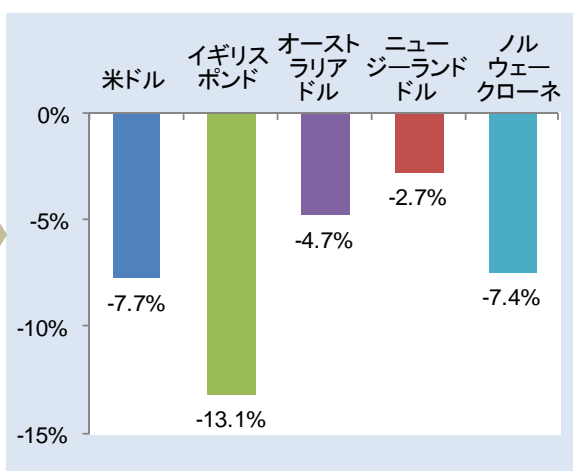
### 為替市場の動き (2016年6月24日現在)



＜投資通貨の推移(対円レート)＞  
(2015年12月末日～2016年6月24日)



＜5月末以降の騰落率(対円レート)＞  
(2016年5月末日～2016年6月24日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用者の見解について



### 英国国民はEU離脱を選択

- 6月23日に行なわれたEU離脱の是非を問う国民投票は離脱派の勝利となり、翌24日の午前にはキャメロン首相は辞意を表明しました。今後の離脱に向けたEUとの交渉や、どのように離脱手続きを進めていくかの決定については、新しく選ばれる首相が行なうこととなります。
- 国民投票の結果を受け、大手格付け会社は英国国債に対し信用格付けの引き下げの可能性を示唆しました。また、イングランド銀行(中央銀行)、ECB(欧州中央銀行)の両行は、金融市場の安定のために必要なあらゆる措置を講ずる用意があると表明しました。
- 今後市場にとって重要なのは、英国の離脱に向けての行程であり、また今回の国民投票が他の欧州諸国に与える政治的な影響です。今後の離脱の行程について、離脱派は既に、離脱に向けて取るべき様々な枠組みを提示しています。この枠組みは、市場が懸念するような拙速なものではなく、今後こうした行程が取られることが明らかになれば、市場心理も落ち着きを取り戻すと考えられます。しかし、もし政府が市場に対する明確な情報発信を怠れば、不透明感が高まる可能性も否定できません。
- もし市場が、英国のEU離脱が実際にはまだ先のことであり、これまで懸念していたほど悪い計画ではないかもしれないと捉えるような場合、市場の関心は英国から離れ、今回の国民投票の結果が他のEU加盟国に与える影響に移ることになるとみられます。その場合、次に注目されるのは、デンマークやスウェーデンなどの北欧諸国であり、これらの国はともにEUに関する国民投票を行なう可能性のある国です。

### 英国経済に与える直接的な影響について

- 英国に対する信頼が回復するまでは、英国における企業景況感の低下が危惧されます。そのため、企業による投資と雇用が減少し、結果的に英国経済の成長を抑制することになるとみられ、今後数四半期の英国の経済指標は弱くなる可能性があると考えられます。イングランド銀行はこれに対し、利下げによって対応すると考えられ、政策金利は現在の0.50%からゼロ金利まで引き下げられる可能性があります。しかし、そうした行動を取るためには、今回の国民投票の結果によって実体経済が明らかにマイナスの影響を受けたということを確認する必要があります。主要な調査機関は現在経済予想の見直しに取り組んでいます。一部機関では次の9ヵ月程度は緩やかな景気後退を見込んでいます。物価の見直しは英ポンドの水準に影響されますが、足元の下落水準では、イングランド銀行が懸念する水準にまでインフレ率が上昇することはないとみられます。

(次ページに続きます)

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページより続きます)

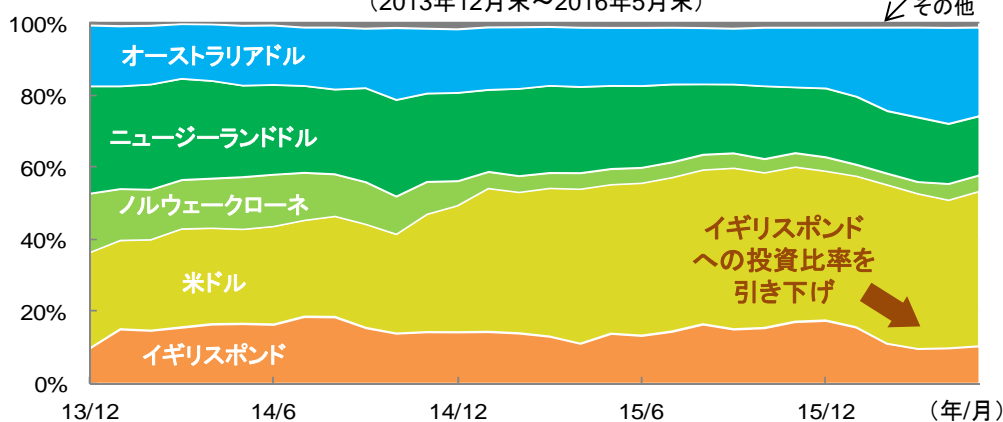
## 先進国市場への影響について

- 今後離脱に関する交渉がどの位の期間続くかが不透明であることから、市場の混乱はしばらく継続するものとみられます。24日の金融市場では、質への逃避によって、英国国債、米国国債ともに利回りは低下し、価格は上昇しました。大手格付け会社が英国の信用格付けを引き下げの可能性を示唆したにも関わらず、英国国債の価格は上昇を続けました。一方、スペイン、イタリアといった、比較的信用格付けの低い国の国債利回りは上昇(価格は下落)しました。
- 為替市場では、イギリスポンドは大幅に下落し、同様にその他先進国の通貨も米ドルに対して広く下落しました。そうした中、円は米ドルに対し3.5%を超える上昇となりました。
- 米国については、FRB(米連邦準備制度理事会)による7月の利上げの可能性は低下したとみられます。イングランド銀行は市場が落ち着きをみせるまで慎重な姿勢を続ける可能性が高いと考えますが、今後3ヵ月程度は、市場に対して利下げ期待を維持させるような姿勢を示すものとみられます。

## 足元の投資比率について

- 英国は近年、好調な経済成長を遂げていたものの、今回の国民投票については当面のリスク要因と認識し、当ファンドでは足元でイギリスポンドの投資比率を引き下げていました。今後も不透明感から、為替市場において相場の変動性が高まるものと予想されるため、引き続き動向を注視していきます。

＜実質通貨別投資比率の変遷(各月末比率)＞  
(2013年12月末～2016年5月末)



※ 実質通貨別投資比率は、月桂樹における実質投資比率であり、対純資産総額の比率です。その他には現金などが含まれます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 設定来の運用実績（2016年6月27日現在）



### <設定来の基準価額と純資産総額の推移>

（2003年8月5日（設定日）～2016年6月27日）



(2016年6月27日現在)

設定来騰落率  
(税引前分配金再投資ベース)  
**+ 69.25%**

純資産総額  
**3,381億円**

2016年6月の分配金額

**55円**  
(1万口当たり、税引前)

設定来合計  
**8,965円**

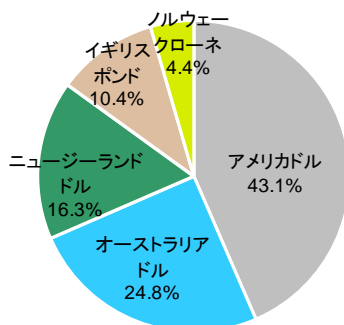
### <設定来の分配金実績(1万口当たり、税引前)>

| 2003年11月～<br>2004年1月 | 2004年2月～<br>2007年1月 | 2007年2月～<br>2007年6月 | 2007年7月～<br>2010年6月 | 2010年7月～<br>2015年3月 | 2015年4月～<br>2016年6月 |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 40円/月                | 45円/月               | 50円/月               | 60円/月               | 70円/月               | 55円/月               |

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

### <実質通貨別投資比率>

(2016年5月末現在)



- ※ 実質通貨別投資比率は、月桂樹における外貨建資産の実質投資比率であり、対純資産総額の比率です。
- ※ 比率はその他があるため100%とならないことがあります。

### <利回りなど>

(2016年5月末現在)

|           |       |
|-----------|-------|
| 平均クーポン    | 3.04% |
| 平均直接利回り   | 2.78% |
| 平均最終利回り   | 1.81% |
| 平均デュレーション | 6.1年  |
| 平均残存期間    | 7.0年  |

- ※ 「利回りなど」は月桂樹のマザーファンドの状況であり、個別債券について加重平均したものです。
- ※ 平均直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。
- ※ 平均最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
- ※ 「利回りなど」で表示されている各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称: 月桂樹」へのご理解を高めたいと目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 投資信託で分配金が支払われるイメージ

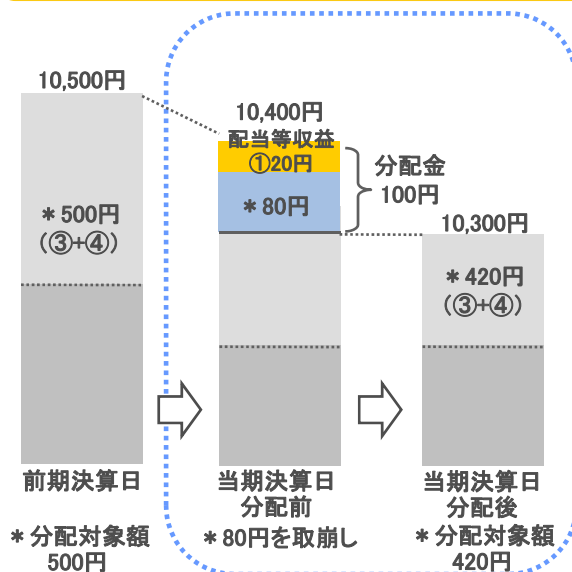
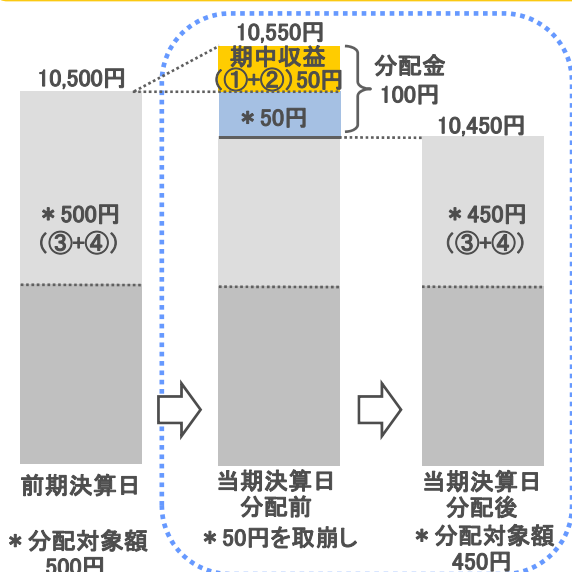


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合

### 前期決算から基準価額が下落した場合

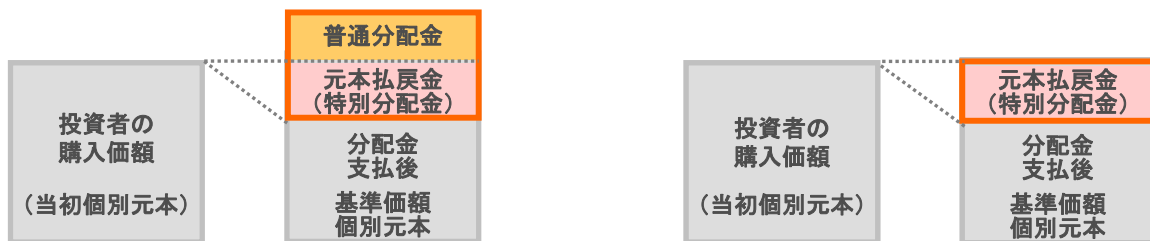


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ■お申込メモ

|            |  |
|------------|--|
| 商品分類       | 追加型投信／海外／債券  |
| ご購入単位      | 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  |
| ご購入価額      | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  |
| ご購入不可日     | 購入申込日が下記のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。<br>詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>・英国証券取引所の休業日<br>・ニューヨーク証券取引所の休業日<br>・シドニー先物取引所の休業日<br>・ロンドンの銀行休業日<br>・ニューヨークの銀行休業日 |
| 信託期間       | 無期限(2003年8月5日設定)   |
| 決算日        | 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)   |
| ご換金不可日     | 換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金の請求の受付は行ないません。<br>詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>・英国証券取引所の休業日<br>・ニューヨーク証券取引所の休業日<br>・シドニー先物取引所の休業日<br>・ロンドンの銀行休業日<br>・ニューヨークの銀行休業日   |
| ご換金代金のお支払い | 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。   |

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

|         |   |
|---------|---|
| 購入時手数料  | 購入時手数料率は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。<br>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料   | ありません。  |
| 信託財産留保額 | ありません。  |

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

|       |   |
|-------|---|
| 信託報酬  | 純資産総額に対して年率1.35%(税抜1.25%)を乗じて得た額  |
| その他費用 | 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など<br>※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ■委託会社、その他関係法人

|        |   |
|--------|---|
| 委託会社   | 日興アセットマネジメント株式会社<br>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号<br>加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会   |
| 投資顧問会社 | 日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド   |
| 受託会社   | 野村信託銀行株式会社  |
| 販売会社   | 販売会社については下記にお問い合わせください。<br>日興アセットマネジメント株式会社<br>[ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a><br>[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称  | 登録番号     | 加入協会             |                 |                 |                    |   |
|---------------|----------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|---|
|               |          | 日本証券業協会          | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |   |
| あかつき証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号   | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社秋田銀行      | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第2号    | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社イオン銀行     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第633号  | ○               |                 |                    |   |
| エース証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号    | ○               |                 |                    |   |
| SMB C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○               | ○               | ○                  | ○ |
| 株式会社SBI証券     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○               |                 | ○                  | ○ |
| 株式会社愛媛銀行      | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第6号    | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社大分銀行      | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第1号    | ○               |                 |                    |   |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社関西アーバン銀行  | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第16号   | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社北日本銀行     | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第14号   | ○               |                 |                    |   |
| 岐阜信用金庫        | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第35号   | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社紀陽銀行      | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第8号    | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社京葉銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第56号   | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社西京銀行      | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第7号    | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社佐賀共栄銀行    | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第10号  | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社滋賀銀行      | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第11号   | ○               |                 | ○                  |   |
| 静銀ティエム証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第10号   | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第624号  | ○               |                 | ○                  |   |
| 湘南信用金庫        | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第192号  | ○               |                 |                    |   |
| ソニー銀行株式会社     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第578号  | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社第四銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第47号   | ○               |                 | ○                  |   |
| 高木証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号   | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社但馬銀行      | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第14号   | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社千葉銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第39号   | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社千葉興業銀行    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第40号   | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社中国銀行      | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第2号    | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社筑波銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第44号   | ○               |                 |                    |   |
| 東海東京証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号  | ○               |                 | ○                  | ○ |
| 株式会社東和銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第60号   | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社栃木銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第57号   | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社富山銀行      | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第1号    | ○               |                 |                    |   |
| 内藤証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号   | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社長野銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第63号   | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社南都銀行      | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第15号   | ○               |                 |                    |   |
| 日産証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第131号  | ○               |                 | ○                  |   |
| 野村證券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号  | ○               | ○               | ○                  | ○ |
| 株式会社百五銀行      | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第10号   | ○               |                 | ○                  |   |
| 百五証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号  | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社百十四銀行     | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第5号    | ○               |                 | ○                  |   |
| 広島信用金庫        | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第44号   | ○               |                 |                    |   |
| フィデリティ証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号  | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社福井銀行      | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第2号    | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社北洋銀行      | 登録金融機関   | 北海道財務局長(登金)第3号   | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社北陸銀行      | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第3号    | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社北海道銀行     | 登録金融機関   | 北海道財務局長(登金)第1号   | ○               |                 | ○                  |   |
| 株式会社北國銀行      | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第5号    | ○               |                 | ○                  |   |
| マネックス証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○               | ○               | ○                  |   |
| みずほ証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第94号   | ○               | ○               | ○                  | ○ |
| 株式会社みちのく銀行    | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第11号   | ○               |                 |                    |   |
| 水戸証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第181号  | ○               | ○               |                    |   |
| 株式会社山梨中央銀行    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第41号   | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社ゆうちょ銀行    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第611号  | ○               |                 |                    |   |
| 楽天証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○               | ○               | ○                  | ○ |

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。